



2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 四半期報告書提出予定日 2018年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	60,771	2.8	4,204	2.9	4,239	6.8	2,713	△2.4
2017年3月期第3四半期	59,143	9.1	4,086	6.1	3,969	1.4	2,779	15.0

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 3,446百万円 (32.7%) 2017年3月期第3四半期 2,597百万円 (△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	110.30	—
2017年3月期第3四半期	112.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第3四半期	118,678	29,318	24.7	1,191.86
2017年3月期	114,981	26,782	23.3	1,088.76

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 29,318百万円 2017年3月期 26,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
2018年3月期	—	18.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	5.4	6,000	5.6	6,000	8.8	3,690	△2.9	150.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	24,612,227株	2017年3月期	24,612,227株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	13,483株	2017年3月期	13,397株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	24,598,779株	2017年3月期3Q	24,680,690株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益は改善しております。また、設備投資も増加の傾向を見せており、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、米国の今後の政策動向、英国のEU離脱問題、緊迫化する北朝鮮問題を中心とした世界的な地政学リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は607億71百万円(対前年同期比2.8%増)、営業利益は42億4百万円(対前年同期比2.9%増)、経常利益は42億39百万円(対前年同期比6.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億13百万円(対前年同期比2.4%減)となりました。

第1四半期連結会計期間より、従来「自動車総合サービス事業」というセグメント名称で表記している同事業について、より事業内容に即した「自動車リース関連事業」に名称変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場及び中小小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2017年12月末現在リース契約台数は80,646台(対前期末比1,657台増)となり、リース契約高は237億83百万円(対前年同期比8.4%増)、リース未経過契約残高は701億25百万円(対前期末比2.7%増)となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は81,473台(対前期末比975台増)となり、メンテナンス受託契約高は45億78百万円(対前年同期比9.3%増)、メンテナンス未経過契約残高は80億10百万円(対前期末比4.4%増)となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは契約台数及び車両処分台数が増加したこともあり堅調に推移いたしました。自動車メンテナンス受託も契約台数は増加しましたが、メンテナンスコストが増加いたしました。燃料販売は仕入価格の上昇が続き、販売価格への転嫁が後追いとなり厳しい状況となりました。

この結果、売上高は349億70百万円(対前年同期比3.2%増)、セグメント利益は24億81百万円(対前年同期比1.8%増)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の燃料添加剤及び石炭添加剤の販売が堅調に推移いたしました。

また、化学品関連では機械工具商向けケミカル製品の販売が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は84億66百万円(対前年同期比2.9%増)、セグメント利益は10億15百万円(対前年同期比11.0%増)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2017年12月末現在駐車場管理件数は1,216件（対前期末比63件増）、管理台数は29,188台（対前期末比1,633台増）となりました。

損益面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり収益が増加いたしました。

この結果、売上高は40億46百万円（対前年同期比6.0%増）、セグメント利益は5億23百万円（対前年同期比17.7%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コスト及び物流コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売は堅調に推移いたしました。電動工具及びDIY用品の販売は減少いたしました。また、株式取得関連費用などの販売費及び一般管理費が前年同期より増加いたしました。

この結果、売上高は94億58百万円（対前年同期比1.4%増）、セグメント利益は1億16百万円（対前年同期比47.3%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少いたしました。半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売は増加いたしました。また、科学計測器の販売も増加いたしました。

この結果、売上高は39億88百万円（対前年同期比2.2%減）、セグメント利益は86百万円（前年同期は42百万円のセグメント利益）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は87百万円（対前年同期比7.3%増）、セグメント損失は32百万円（前年同期は11百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は424億17百万円となり、前連結会計年度末残高415億52百万円と比べて8億65百万円増加いたしました。これは「受取手形及び売掛金」の減少9億89百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加1億31百万円、機械工具販売事業の販売計画に基づく在庫確保による「商品及び製品」の増加3億12百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加4億16百万円、未収入金及び前渡金の増加等による「その他」の増加7億49百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は762億26百万円となり、前連結会計年度末残高733億80百万円と比べて28億46百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加16億78百万円、ケミカル事業における研究開発施設に係る建物等の取得による有形固定資産「その他」の増加7億30百万円、旧研究開発施設の売却に伴う「土地」の減少5億58百万円、時価評価等による「投資有価証券」の増加10億74百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は34百万円となり、前連結会計年度末残高48百万円と比べて14百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第3四半期連結会計期間末残高1,186億78百万円となり、前連結会計年度末残高1,149億81百万円と比べて36億97百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は410億20百万円となり、前連結会計年度末残高401億5百万円と比べて9億14百万円増加いたしました。これは仕入債務の支払による「支払手形及び買掛金」の減少17億47百万円、「コマーシャル・ペーパー」の減少10億円、「1年内償還予定の社債」の増加49億90百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少10億52百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は483億40百万円となり、前連結会計年度末残高480億93百万円と比べて2億47百万円増加いたしました。これは「1年内償還予定の社債」への振替等に伴う「社債」の減少51億71百万円、「長期借入金」の増加53億66百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第3四半期連結会計期間末残高893億60百万円となり、前連結会計年度末残高881億98百万円と比べて11億61百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は293億18百万円となり、前連結会計年度末残高267億82百万円と比べて25億36百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加27億13百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少9億10百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加7億17百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より1億31百万円増加し、16億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△8億83百万円（前年同期は△51百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が43億15百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」△103億82百万円が「減価償却費」97億41百万円を上回ったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が9億87百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が△18億73百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△19億56百万円になったこと、自動車税等の納付による前払費用の増加等により「その他」が△15億21百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△11億50百万円（前年同期は△25億61百万円）となりました。これは主に、ケミカル事業における研究開発施設に係る建物等の取得及び自動車リース関連事業に係る基幹システムの開発等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△22億71百万円、ケミカル事業における旧研究開発施設の売却等による「有形及び無形固定資産の売却による収入」11億10百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億66百万円（前年同期は27億62百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」173億円が、「借入金の返済による支出」△130億22百万円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」△10億円、「社債の償還による支出」△1億81百万円及び「配当金の支払額」△9億10百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では、2017年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535	1,667
受取手形及び売掛金	11,723	10,734
電子記録債権	1,523	1,578
リース・メンテナンス未収入金	2,202	2,326
リース投資資産	17,032	17,163
商品及び製品	3,139	3,451
仕掛品	67	87
原材料及び貯蔵品	324	336
前払費用	2,247	2,664
繰延税金資産	481	380
その他	1,283	2,032
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	41,552	42,417
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	107,908	111,798
減価償却累計額	△60,265	△62,476
貸貸資産(純額)	47,643	49,321
土地	6,246	5,688
その他	15,730	15,981
減価償却累計額	△8,470	△7,991
その他(純額)	7,259	7,990
有形固定資産合計	61,150	63,000
無形固定資産		
のれん	2,315	1,962
その他	2,150	2,530
無形固定資産合計	4,466	4,493
投資その他の資産		
投資有価証券	3,833	4,907
長期前払費用	1,739	1,737
繰延税金資産	546	319
その他	1,771	1,923
貸倒引当金	△127	△155
投資その他の資産合計	7,763	8,733
固定資産合計	73,380	76,226
繰延資産	48	34
資産合計	114,981	118,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,124	10,376
短期借入金	4,000	4,100
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
1年内償還予定の社債	362	5,352
1年内返済予定の長期借入金	16,131	15,078
リース債務	70	38
未払法人税等	756	360
リース・メンテナンス前受金	727	774
賞与引当金	480	226
品質保証引当金	15	10
その他	1,438	1,702
流動負債合計	40,105	41,020
固定負債		
社債	10,486	5,314
長期借入金	35,323	40,689
リース債務	22	7
退職給付に係る負債	1,489	1,469
役員退職慰労引当金	135	154
資産除去債務	300	310
その他	335	394
固定負債合計	48,093	48,340
負債合計	88,198	89,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	21,493	23,296
自己株式	△13	△13
株主資本合計	25,814	27,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,071	1,788
繰延ヘッジ損益	△5	△0
退職給付に係る調整累計額	△97	△87
その他の包括利益累計額合計	968	1,701
純資産合計	26,782	29,318
負債純資産合計	114,981	118,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	59,143	60,771
売上原価	45,373	46,622
売上総利益	13,769	14,149
販売費及び一般管理費		
役員報酬	582	624
給料手当及び賞与	3,570	3,671
賞与引当金繰入額	229	216
退職給付費用	201	185
役員退職慰労引当金繰入額	24	23
貸倒引当金繰入額	7	76
品質保証引当金繰入額	7	1
のれん償却額	397	359
その他	4,663	4,786
販売費及び一般管理費合計	9,683	9,945
営業利益	4,086	4,204
営業外収益		
受取配当金	55	61
仕入割引	47	43
その他	74	40
営業外収益合計	177	144
営業外費用		
支払利息	86	68
支払手数料	176	13
その他	30	27
営業外費用合計	293	108
経常利益	3,969	4,239
特別利益		
固定資産売却益	448	101
投資有価証券売却益	15	2
国庫補助金	—	156
特別利益合計	463	261
特別損失		
固定資産除売却損	73	28
投資有価証券売却損	0	—
固定資産圧縮損	—	156
特別損失合計	73	185
税金等調整前四半期純利益	4,359	4,315
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,550
法人税等調整額	316	51
法人税等合計	1,579	1,602
四半期純利益	2,779	2,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,779	2,713

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	2,779	2,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	717
繰延ヘッジ損益	21	5
退職給付に係る調整額	14	10
その他の包括利益合計	△181	733
四半期包括利益	2,597	3,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,597	3,446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,359	4,315
減価償却費	9,159	9,741
のれん償却額	397	359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	75
受取利息及び受取配当金	△57	△62
支払利息	86	68
売上債権の増減額 (△は増加)	1,211	987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△606	△185
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	11	△443
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△9,532	△10,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,025	△1,873
利息及び配当金の受取額	56	61
利息の支払額	△73	△68
法人税等の支払額	△2,588	△1,956
法人税等の還付額	17	0
その他	△1,474	△1,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51	△883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,996	△2,271
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,341	1,110
固定資産の除却による支出	△6	△6
投資有価証券の取得による支出	△16	△18
投資有価証券の売却による収入	140	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29
その他	△24	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	△1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	100
短期借入金の返済による支出	△15,800	△25
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,500	△1,000
長期借入れによる収入	22,400	17,200
長期借入金の返済による支出	△12,083	△12,997
社債の発行による収入	4,973	—
社債の償還による支出	△461	△181
リース債務の返済による支出	△13	△5
配当金の支払額	△842	△910
その他	△410	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,762	2,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149	131
現金及び現金同等物の期首残高	1,484	1,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,633	1,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,798	8,080	3,817	9,290	4,075	59,061	81	59,143	—	59,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	145	0	34	1	260	—	260	△260	—
計	33,876	8,225	3,817	9,324	4,077	59,322	81	59,404	△260	59,143
セグメント利益	2,438	915	445	221	42	4,062	11	4,073	12	4,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,878	8,330	4,046	9,442	3,984	60,683	87	60,771	—	60,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	135	0	15	3	246	0	246	△246	—
計	34,970	8,466	4,046	9,458	3,988	60,930	87	61,018	△246	60,771
セグメント利益又は損失(△)	2,481	1,015	523	116	86	4,223	△32	4,191	13	4,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「自動車総合サービス事業」というセグメント名称で表記している同事業について、「自動車リース関連事業」に名称変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。